

平成 26 年度当初予算（案）

【 目 次 】

○ 予算編成の基本的考え方	P 1
○ 平成 26 年度予算の重点化 4 事業	P 2 ～ 3
○ 予算規模	P 4
○ 平成 26 年度予算総括表	P 5
○ 一般会計予算額の推移	P 6
○ 人件費・扶助費・普通建設事業費の推移	P 7
○ 主要事業	P 8 ～ 9
○ 一般会計予算（案）の概要	P 10
○ 一般会計予算（案）の歳入概要	P 11
○ 一般会計予算（案）の歳出概要	P 12
○ 一般会計性質別歳出内訳	P 13
○ 主要事業概要	P 14 ～ 25
○ 平成 25 年度 3 月補正事業	P 25
○ 特別会計予算（案）の概要	P 26 ～ 27

取 手 市

平成 26 年 2 月

平成 26 年度予算編成の基本的考え方

日本の経済状況は、政権交代以降、各種の経済政策を展開したことにより、長引くデフレからの脱却へと向かいつつあり、行き過ぎた円高も是正されたことにより、一部の企業では収益が向上するなど、景気の回復感が表れてきました。

一方で、当市を取り巻く環境は、人口の減少に加えて、高齢化率の上昇に伴う、医療給付費・生活保護費などの社会保障関係経費や、介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金などが増加するなど、これらに対応するための財政負担が過大になっています。

平成 26 年度予算は、このような状況の中にあっても、安全安心のまちづくり事業、地域活性化の推進、取手駅西口の都市基盤整備事業と合わせ、市民の健康増進事業を推進し、健康で楽しく「幸せに暮らせるまち」、将来を見据えた「選ばれるまち」の実現を目指す施策を重点に予算を編成しました。

まず歳入面のうち市税収入については、生産年齢人口の減少傾向は続くものの、個人所得の減少に下げ止まりが見られることから個人市民税が微増となります。また、法人市民税についても、企業の業績が緩やかに回復基調に転じると見込まれるなど、やや明るさが見え始めております。

さらに、社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を図るため、4 月から消費税率及び地方消費税率が引上げられることにより、地方消費税交付金が増額となりますが、税率引上げの初年度となる 26 年度においては、納税者が国へ納付する時期と市町村への交付時期とのずれなどの影響で、平年度ベースで交付されるのは 27 年度からとなります。

次に歳出面では、国の 25 年度第 1 次補正予算を活用し、学校施設の耐震補強や大規模改修工事を前倒しで 3 月補正予算に計上し、26 年度に繰越して実施します。また、消費税率引上げに伴う低所得者の負担や子育て世帯への影響を緩和する等の観点から、国が全額国費で措置する「臨時福祉給付金」や「子育て世帯臨時特例給付金」の給付事業なども計上しています。

新規事業としては、「e-wellness」システムを導入し、一人ひとりの体組成・体力・身体活動量・ライフスタイルを評価した個別の運動プログラムを作成し、トレーニングを行う健康運動教室の実施や、JA 茨城みなみ農産物直売所を活用した食育指導事業など、市民の健康増進事業を実施します。また、防災活動の拠点である庁舎及び非常災害時に地域住民の応急避難場所となる永山小学校に太陽光発電・蓄電池を設置するなど、新たな事業にも積極的に取り組む予算となっております。

さらに、国土利用計画に基づき、当市の南北の基軸となる国道 6 号線と都市計画道路 3・4・3 号線が交差する地域について、新たな商業・産業拠点としての土地利用を検討するとともに、これに伴う組織体制の強化も検討しながら、新たな活力・雇用創出と都市の一体性の実現に向けて全力を尽くして取り組んでまいります。

平成 26 年 2 月

取手市長 藤 井 信 吾

平成 26 年度予算の重点化 4 事業

日本の経済状況は、政権交代以降、各種の経済政策を展開したことにより、長引くデフレからの脱却へと向かいつつあり、行き過ぎた円高も是正されたことにより、一部の企業では収益が向上するなど、景気の回復感が表れてきました。

一方で、当市を取り巻く環境は、人口の減少に加えて、高齢化率の上昇に伴う、医療給付費・生活保護費などの社会保障関係経費や、介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加するなど、これらに対応するための財政負担が過大になっています。

平成 26 年度予算は、このような状況の中にあっても、安全安心のまちづくり事業、地域活性化の推進、取手駅西口の都市基盤整備事業と合わせ、市民の健康増進事業を推進し、健康で楽しく、幸せに暮らせるまちを目指す施策を重点的に実施してまいります。

健康で楽しく「幸せに暮らせるまち」、将来を見据えた「選ばれるまち」の実現を目指して、次の 4 つの事業を積極的に取り組みます。

1. 市民の健康増進事業

【新規】健康運動教室事業（9,302 千円）[健康づくり推進室]

【新規】食育指導事業（300 千円）[保健センター]

【継続】健康遊具設置事業（4,804 千円）[高齢福祉課]

「e-wellness」システムを導入し、一人ひとりの体組成・体力・身体活動量・ライフスタイルを評価した個別の運動プログラムを作成し、トレーニングを行う健康運動教室を実施します。

また、(仮称) ウェルネスプラザを拠点としたウォーキングコースである都市計画道路 3・4・3 号線沿いに健康遊具を設置するとともに、JA 茨城みなみ農産物直売所では、ウォーキングを楽しむ人の休憩所としても利用が可能であり、この施設を活用した食育指導事業を実施するなど、市民の健康づくりを進めます。

2. 安全安心のまちづくり事業

【新規】本庁舎再生可能エネルギー導入事業（50,000 千円）[管財課]

【新規】永山小学校再生可能エネルギー導入事業(47,000 千円)[教育総務課]

【継続】雨水排水整備事業（99,374 千円）[排水対策課]

【継続】市道整備事業（279,601 千円）[道路課]

【継続】放射能対策事業（28,949 千円）[放射能対策課]

【継続】本庁舎耐震補強大規模改修工事（397,040 千円）[管財課]

【継続】小中学校整備事業（43,330 千円）[教育総務課]

【継続】小中学校整備事業（1,057,500 千円）[教育総務課]・・・国第 1 次補正分

【継続】放課後子どもクラブ室整備事業（211,628 千円）[スポーツ生涯学習課]

防災活動の拠点である庁舎及び非常災害時に地域住民の応急避難場所となる永山小学校に太陽光発電・蓄電池を設置します。

また、雨水による浸水被害の対策として、新取手地区、野々井地区、藤代地区など、緊急性の高いものから順次整備を進めます。

市道整備事業は、新規事業として双葉地区の市道を「ゾーン 30」に区域指定し、注意喚起を促す路面標示の設置など安全対策工事を行います。

放射能対策事業は、平成 25 年度までに実施した除染作業等に引き続き、事後のモニタリング調査を継続して行います。

小中学校整備事業は、小学校の空調設備及び校舎大規模改造工事の準備として実施設計業務に着手します。さらに、国の第 1 次補正予算を活用し、吉田小学校外 3 校の大規模改造工事等を実施し、できる限り前倒しして子どもたちの教育環境の改善を進めます。

3. 取手駅西口の整備による活性化

【継続】(仮称)ウェルネスプラザ整備事業 (864,024 千円) [中心市街地整備課]

【継続】取手駅北土地地区画整理事業 (310,202 千円) [区画整理課]

【新規】取手駅北地区建築物整備事業 (13,500 千円) [中心市街地整備課]

取手駅北地区 B 街区に、健康や育児等に関する相談機能や、健診機能、運動・リハビリ機能などに加え、多世代の人々が交流可能な多目的ホールなどを備えた(仮称)ウェルネスプラザを整備します。また、野外ステージなどを備えた多目的広場公園もあわせて整備します。

また、取手駅の西口駅前地区として、多様な都市機能の集積と土地の高度利用の促進を図るために、土地地区画整理事業に基づいた都市基盤の整備を進めるとともに、A 街区と駅前広場の基本計画を策定します。

4. 地域活性化事業

【新規】産業振興チャレンジ支援事業 (1,000 千円) [産業振興課]

【継続】産業活動支援条例に基づく奨励金事業 (85,747 千円) [産業振興課]

【継続】買い物弱者支援事業 (8,230 千円) (産業振興課)

取手市ゆかりの資源や特性を活用した新商品の開発、地域ブランドの創造などの新たな事業活動を予定している団体に対し、補助金を交付して支援します。

また、地域経済の発展に寄与する市内企業の積極的な事業拡大に対し、産業活動支援条例に基づき、設備投資に対する施設奨励金及び市民の新規雇用に対する雇用促進奨励金を交付し、地域経済の活性化を図ります。

さらに、引き続き移動販売車を市内に巡回させて、高齢者などの買い物弱者に対する買い物環境の改善を図ります。

《予算規模》

1. 平成26年度の一般会計当初予算規模は**335億6,000万円**で、前年度当初予算と比較して**4億7,000万円減**（対前年度比1.4%減）となりますが、平成25年度の市債の借換による2億円を差し引いた実質的な予算規模との比較では、**2億7,000万円減**（0.8%減）となります。
2. 一般会計と特別会計（8事業）を合わせた予算規模は、**575億3,397万7千円**となり、前年度当初予算と比較して**5億7,328万7千円減**（対前年度比1.0%減）となりますが、平成25年度の市債の借換による2億円を差し引いた実質的な予算規模との比較では、**3億7,328万7千円減**（0.6%減）となります。

平成26年度予算総括表（当初予算）

単位：千円

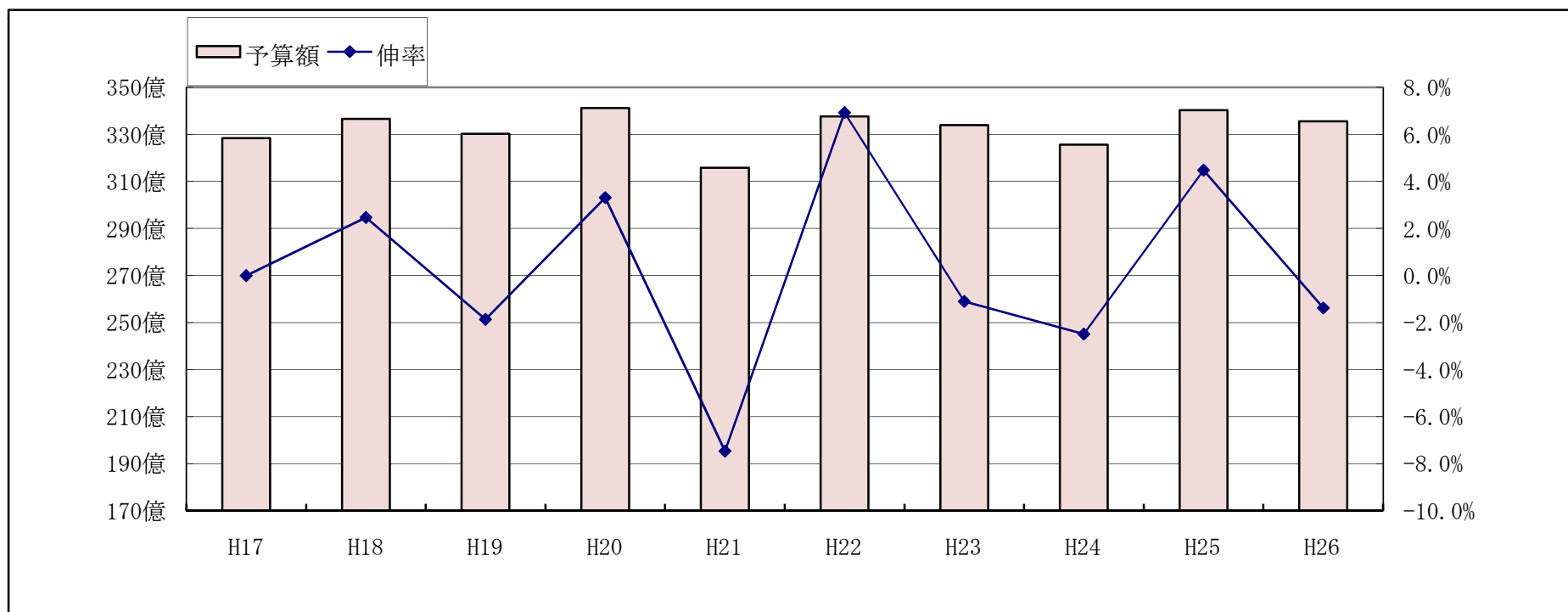
会計名		平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	比較	
一般会計		33,560,000	34,030,000	▲ 470,000	▲ 1.4%
H25年度の内、市債借換分 (200,000)を除く		33,560,000	33,830,000	▲ 270,000	▲ 0.8%
特別 会計	取手駅西口都市整備事業	1,577,279	1,968,574	▲ 391,295	▲ 19.9%
	用地先行取得事業	116,880	177,530	▲ 60,650	▲ 34.2%
	国民健康保険事業	12,188,163	12,085,419	102,744	0.9%
	後期高齢者医療	1,951,433	1,832,564	118,869	6.5%
	介護保険	6,770,477	6,445,795	324,682	5.0%
	介護サービス	19,549	17,038	2,511	14.7%
	競輪事業	1,349,425	1,549,579	▲ 200,154	▲ 12.9%
	公平委員会	771	765	6	0.8%
	小計	23,973,977	24,077,264	▲ 103,287	▲ 0.4%
合計		57,533,977	58,107,264	▲ 573,287	▲ 1.0%
H25年度の内、市債借換分 (200,000)を除く		57,533,977	57,907,264	▲ 373,287	▲ 0.6%

一般会計予算額の推移

(単位:千円)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	32,850,000	33,660,000	33,034,000	34,130,000	31,580,000	33,770,000	33,400,549	32,570,000	34,030,000	33,560,000

※平成19年度、23年度は当初骨格予算のため、6月補正後の予算額で比較

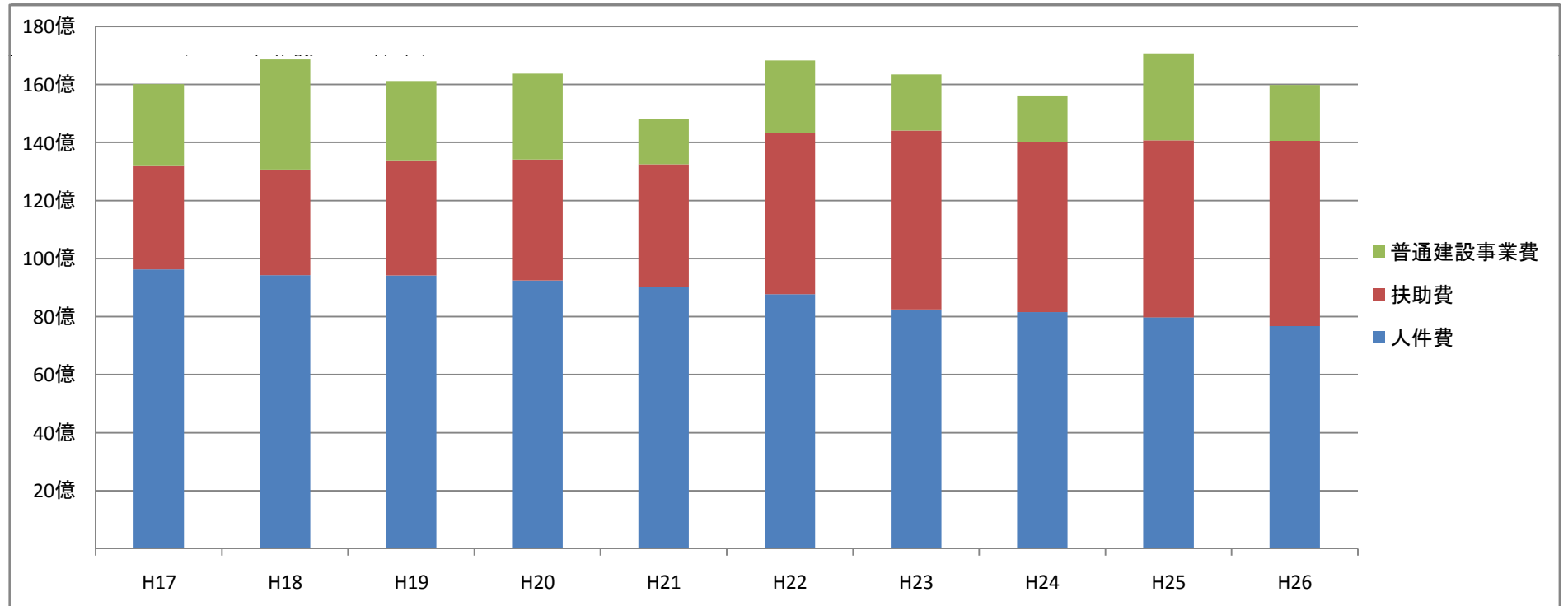


人件費・扶助費・普通建設事業費の推移

(単位:千円)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	32,850,000	33,660,000	33,034,000	34,130,000	31,580,000	33,770,000	33,400,549	32,570,000	34,030,000	33,560,000
人件費	9,628,275	9,423,042	9,416,091	9,245,807	9,037,818	8,777,437	8,242,334	8,151,439	7,971,656	7,674,951
扶助費	3,558,365	3,643,107	3,967,395	4,165,275	4,210,355	5,544,079	6,175,210	5,860,120	6,102,330	6,379,552
普通建設事業費	2,826,402	3,799,327	2,739,063	2,960,513	1,573,612	2,505,518	1,927,350	1,607,632	2,996,742	1,928,796

※平成19年度、23年度は当初骨格予算のため、6月補正後の予算額で比較



主要事業 (詳細については、P14～P25 を参照して下さい)

① 安全安心のまちづくり	排水対策	新取手三丁目雨水排水整備事業 (25,209千円)
		野々井大門地区雨水排水整備事業 (15,196千円)
		稲雨水幹線整備事業 (13,409千円)
		野々井地区雨水排水整備事業 (34,560千円)
		藤代地区雨水排水整備事業 (11,000千円)
	公共施設整備	本庁舎再生可能エネルギー導入事業 (50,000千円)
		本庁舎耐震補強大規模改修事業 (397,040千円)
		働く婦人の家・勤労青少年ホーム改修事業 (15,444千円)
		分庁舎改修事業 (49,600千円)
		西方住宅排水設備整備事業 (2,000千円)
		大利根住宅排水設備整備事業 (23,100千円)
		消防署耐震補強大規模改修事業 (35,474千円)
		放課後子どもクラブ室整備事業 (211,628千円)
		取手グリーンスポーツセンター設備改修事業 (24,217千円)
		市民会館ボーダーケーブル改修事業 (9,364千円)
		白山公民館改修事業 (25,740千円)
	市道整備	西一・二丁目道路整備事業 (10,185千円)
		双葉道路改良事業 (34,141千円)
		下高井田向道路改良事業 (16,481千円)
		ふれあい道路整備事業 (60,588千円)
		清水道路改良事業 (13,000千円)
		新川道路改良事業 (70,373千円)
		野々井陣屋原道路整備事業 (35,708千円)
		藤代箕輪前道路改良事業 (39,125千円)
	道路・橋梁 修繕計画	道路ストック点検修繕計画の策定 (12,129千円)
		橋梁長寿命化修繕計画の策定 (1,500千円)
	小中学校整備	小学校空調設備設置工事实施設設計委託 (7,200千円)
		永山小学校再生可能エネルギー導入事業 (47,000千円)
		小学校大規模改造工事实施設設計委託 (26,000千円)
		藤代中体育館耐震補強工事实施設設計委託 (10,130千円)
	消防・防災	消防救急無線・指令センター共同整備負担金 (156,177千円)
		高規格救急自動車の購入 (37,000千円)
		第14分団・第20分団小型ポンプ積載車の購入 (16,000千円)
		救急救命士養成事業 (2,729千円)
		空き家等の適正管理事業 (2,352千円)
		防災行政無線柱建替工事 (29,163千円)
		災害時用備蓄食料等購入 (7,119千円)
	震災対応	災害援護資金貸付金 (2,500千円)
		被災住宅復興支援利子補給補助金 (509千円)
		応急住宅借上料 (26,696千円)
		放射能対策事業 (28,949千円)
		原発事故農畜産物損害賠償対策協議会負担金 (100千円)
保育所給食食材検査 (305千円)		
小・中学校給食食材検査 (196千円)		

② 市民の健康増進事業	健康づくり 推進	健康運動教室実施事業 (9,302千円)
		食育指導事業 (300千円)
		健康遊具設置工事 (4,804千円)
	医療関連	ぬくもり医療支援事業 (86,900千円)
		不妊治療助成事業 (4,700千円)
公的病院等運営費補助金 (125,000千円)		
母子健康教育	BPプログラム事業 (17千円)	
精神保健	メンタルチェックシステム「こころの体温計」委託 (193千円)	
③ 取手駅西口の整備による活性化	都市整備	取手駅北土地区画整理事業 (310,202千円)
		(仮称) ウェルネスプラザ整備事業 (864,024千円)
		取手駅西口A街区・駅前広場基本計画策定事業 (13,500千円)
④ 地域活性化につながる事業の推進	都市計画	都市計画道路3・4・3号上新町環状線(井野工区)整備事業 (155,787千円)
		都市計画道路3・4・7号取手東口城根線整備事業 (23,501千円)
		都市計画見直し策定事業 (8,090千円)
		藤代駅北口周辺地区整備計画策定事業 (4,977千円)
	地域振興	買い物弱者支援事業 (8,230千円)
		産業振興ICT推進事業 (14,540千円)
		空き店舗活用事業 (2,200千円)
		産業活動支援条例に基づく奨励金事業 (85,747千円)
		産業振興チャレンジ支援事業 (1,000千円)
	公園整備	向原公園整備事業 (21,287千円)
		藤代駅南口2号公園整備事業 (2,743千円)
紫水公園整備事業 (3,381千円)		
⑤ その他新規事業	次期総合計画方針策定等支援業務委託 (4,500千円)	
	市有地利活用構想立案基礎調査業務委託 (4,500千円)	
	公共施設マネジメントシステム経費 (1,847千円)	
	地区集会所建設等事業費補助金 (11,773千円)	
	市紹介映像制作業務委託 (1,800千円)	
	市勢ガイド印刷業務委託 (1,200千円)	
	サイクルステーションとりで管理委託 (26,752千円)	
	臨時福祉給付金事業 (277,310千円)	
	子育て世帯臨時特例給付金事業 (115,366千円)	
	環境基本計画策定支援業務委託 (2,160千円)	
	一般廃棄物処理基本計画策定支援業務委託 (1,620千円)	
	取手駅東口駅前広場バス停設備整備工事 (3,521千円)	
	小中連携(一貫)教育推進事業 (1,356千円)	

平成26年度一般会計予算（案）の概要

【歳入】

（単位：千円、％）

区 分	平成26年度 当初予算(案)		平成25年度 当 初 予 算		比 較	増減率
		構成比		構成比		
01 市税	14,600,907	43.5	14,418,179	42.4	182,728	1.3
02 地方譲与税	318,000	0.9	324,000	0.9	△ 6,000	△ 1.9
03 利子割交付金	31,000	0.1	36,000	0.1	△ 5,000	△ 13.9
04 配当割交付金	60,000	0.2	35,000	0.1	25,000	71.4
05 株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.0	3,000	0.0	1,000	33.3
06 地方消費税交付金	1,060,000	3.1	880,000	2.6	180,000	20.5
07 ゴルフ場利用税交付金	59,000	0.2	59,000	0.2	0	0.0
08 自動車取得税交付金	29,000	0.1	58,000	0.2	△ 29,000	△ 50.0
09 地方特例交付金	58,000	0.2	62,000	0.2	△ 4,000	△ 6.5
10 地方交付税	4,475,000	13.3	4,150,000	12.2	325,000	7.8
11 交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	18,000	0.0	△ 2,000	△ 11.1
12 分担金及び負担金	426,279	1.3	427,665	1.2	△ 1,386	△ 0.3
13 材料及び手数料	225,448	0.7	223,322	0.7	2,126	1.0
14 国庫支出金	3,863,701	11.5	5,354,420	15.7	△ 1,490,719	△ 27.8
15 県支出金	1,882,680	5.6	1,746,075	5.1	136,605	7.8
16 財産収入	55,608	0.2	65,370	0.2	△ 9,762	△ 14.9
17 寄附金	199	0.0	199	0.0	0	0.0
18 繰入金	736,862	2.2	906,552	2.7	△ 169,690	△ 18.7
19 繰越金	500,000	1.5	500,000	1.5	0	0.0
20 諸収入	1,433,516	4.3	1,475,418	4.3	△ 41,902	△ 2.8
21 市債	3,724,800	11.1	3,287,800	9.7	437,000	13.3
合 計	33,560,000	100.0	34,030,000	100.0	△ 470,000	△ 1.4
H25年度の内、借換債除く	33,560,000		33,830,000		△ 270,000	△ 0.8

【歳出】

（単位：千円、％）

区 分	平成26年度 当初予算(案)		平成25年度 当 初 予 算		比 較	増減率
		構成比		構成比		
01 議会費	282,570	0.8	303,865	0.9	△ 21,295	△ 7.0
02 総務費	4,945,179	14.7	4,778,708	14.0	166,471	3.5
03 民生費	11,375,234	33.9	10,622,172	31.2	753,062	7.1
04 衛生費	1,640,052	4.9	3,325,495	9.8	△ 1,685,443	△ 50.7
05 農林水産業費	213,900	0.6	258,344	0.8	△ 44,444	△ 17.2
06 商工費	434,720	1.3	394,669	1.2	40,051	10.1
07 土木費	4,225,363	12.6	4,228,797	12.4	△ 3,434	△ 0.1
08 消防費	1,897,341	5.7	1,763,713	5.2	133,628	7.6
09 教育費	3,748,718	11.2	3,344,878	9.8	403,840	12.1
10 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
11 公債費	4,084,768	12.2	4,284,203	12.6	△ 199,435	△ 4.7
12 諸支出金	662,150	2.0	675,151	2.0	△ 13,001	△ 1.9
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	33,560,000	100.0	34,030,000	100.0	△ 470,000	△ 1.4
H25年度の内、借換債除く	33,560,000		33,830,000		△ 270,000	△ 0.8

平成26年度一般会計予算(案)の歳入概要

【歳入】

単位：千円

款	H26	H25	比較	増減率%	説明欄 () は事業費、[] は増減
01 市税	14,600,907	14,418,179	182,728	1.3	
うち個人市民税現年分	5,608,277	5,517,790	90,487	1.6	生産年齢人口の減少傾向は続くものの、個人所得の減少に下げ止まりが見られることによる
うち法人市民税現年分	2,031,759	1,978,509	53,250	2.7	景気の緩やかな回復傾向による
うち固定資産税(土地)現年分	1,569,587	1,612,051	△42,464	△2.6	地価の下落(平均下落率3.1%)
うち固定資産税(家屋)現年分	2,595,424	2,529,455	65,969	2.6	新築、増築分による
うち市たばこ税現年分	631,353	617,183	14,170	2.3	たばこ販売本数の減少が緩やかになったことによる
02 地方譲与税	318,000	324,000	△6,000	△1.9	地方財政計画による
03 利子割交付金	31,000	36,000	△5,000	△13.9	〃
04 配当割交付金	60,000	35,000	25,000	71.4	〃
05 株式等譲渡所得割交付金	4,000	3,000	1,000	33.3	〃
06 地方消費税交付金	1,060,000	880,000	180,000	20.5	地方財政計画による(地方消費税率の引き上げによる)
07 ゴルフ場利用税交付金	59,000	59,000	0	0.0	〃
08 自動車取得税交付金	29,000	58,000	△29,000	△50.0	〃
09 地方特例交付金	58,000	62,000	△4,000	△6.5	〃
10 地方交付税	4,475,000	4,150,000	325,000	7.8	・普通交付税(4,050,000)[200,000増] H25年度実績との比較4.3%減 (4,231,463)[181,463減] ・特別交付税(425,000)[125,000増]
11 交通安全対策特別交付金	16,000	18,000	△2,000	△11.1	地方財政計画による
12 分担金及び負担金	426,279	427,665	△1,386	△0.3	・保育所入所児保護者負担金(334,935)[4,863減] ・取手北相馬休日夜間緊急診療所運営費負担金(9,869)[2,059増]
13 使用料及び手数料	225,448	223,322	2,126	1.0	・法定外公共物使用料(5,867)[3,751増]
14 国庫支出金	3,863,701	5,354,420	△1,490,719	△27.8	・臨時福祉給付金(277,310)[皆増] ・子育て世帯臨時特例給付金(115,366)[皆増] ・児童手当負担金(1,045,960)[32,028減] ・生活保護費負担金(1,122,440)[66,012増] ・自立支援給付費負担金(515,025)[69,407増] ・障害児施設給付費負担金(33,825)[3,541増] ・道路ストック安全点検事業補助金(5,500)[皆増] ・ふれあい道路整備事業補助金(23,800)[皆増] ・通学路(下高井田向・双葉)安全対策補助金(16,500)[皆増] ・下高井近隣公園整備事業補助金(0)[39,500減] ・参議院議員通常選挙費委託金(0)[48,285減] ・地域経済活性化・雇用創出臨時交付金(0)[94,400減] ・放射線量低減対策特別緊急事業費補助金(23,292)[1,851,176減]
15 県支出金	1,882,680	1,746,075	136,605	7.8	・児童手当負担金(228,520)[7,566減] ・自立支援給付費負担金(257,512)[34,703増] ・障害児施設給付費負担金(16,912)[1,770増] ・市町村再生可能エネルギー導入促進事業補助金(97,000)[皆増] ・緊急雇用創出事業補助金(0)[5,479減] ・重点分野雇用創出事業補助金(0)[18,949減] ・震災等緊急雇用対応事業補助金(16,975)[皆増] ・消費者行政活性化基金事業費補助金(4,832)[2,889増] ・地籍調査費負担金(3,825)[皆増] ・茨城県議会議員一般選挙費委託金(38,156)[皆増]
16 財産収入	55,608	65,370	△9,762	△14.9	・普通財産売却収入(5,000)[25,000減] ・向原緑地公園土地売却収入(14,181)[皆増]
17 寄附金	199	199	0	0.0	
18 繰入金	736,862	906,552	△169,690	△18.7	・財政調整基金(400,000)[120,000減] ・減債基金繰入金(200,000)[100,000減] ・学校施設整備基金(21,430)[4,230増] ・公共施設整備基金(106,893)[51,293増]
19 繰越金	500,000	500,000	0	0.0	
20 諸収入	1,433,516	1,475,418	△41,902	△2.8	・資源物売却代(12,009)[2,092増] ・土地開発公社貸付金元利収入(662,000)[13,000減] ・(仮称)下高井近隣公園整備促進費(0)[54,750減]
21 市債	3,724,800	3,287,800	437,000	13.3	
うち合併特例債	1,091,400	351,400	740,000	210.6	・庁舎耐震補強事業(356,900) ・防災施設整備事業(27,700) ・市道整備事業：ふれあい道路、西一・二丁目(36,500) ・市道改良事業：双葉、清水、新川、野々井陣屋原、藤代箕輪前、下高井田向(181,700) ・分庁舎整備事業(47,100) ・都市計画道路3・4・3号(89,300) ・都市計画道路3・4・7号(7,500) ・稲雨水幹線(12,700) ・雨水排水整備事業：野々井地区、新取手三丁目、野々井大門地区(68,500) ・消防署耐震補強事業：戸頭、吉田(26,000) ・小学校空室調整事業(6,800) ・稲小大規模改造事業(11,100) ・高井小大規模改造事業(9,200) ・藤代中体育館耐震補強事業(9,600) ・放課後子どもクラブ室新築事業：戸頭東小、寺原小、吉田小(200,800)
うち臨時財政対策債	2,340,000	2,580,000	△240,000	△9.3	・H26(2,340,000)[240,000減] ・地方財政計画7.7%減 ・H25年度実績との比較10.2%減 (2,605,100)[265,100減]
合計	33,560,000	34,030,000	△470,000	△1.4	
H25年度の内、借換債除く	33,560,000	33,830,000	△270,000	△0.8	

平成26年度一般会計予算(案)の歳出概要

【歳出】

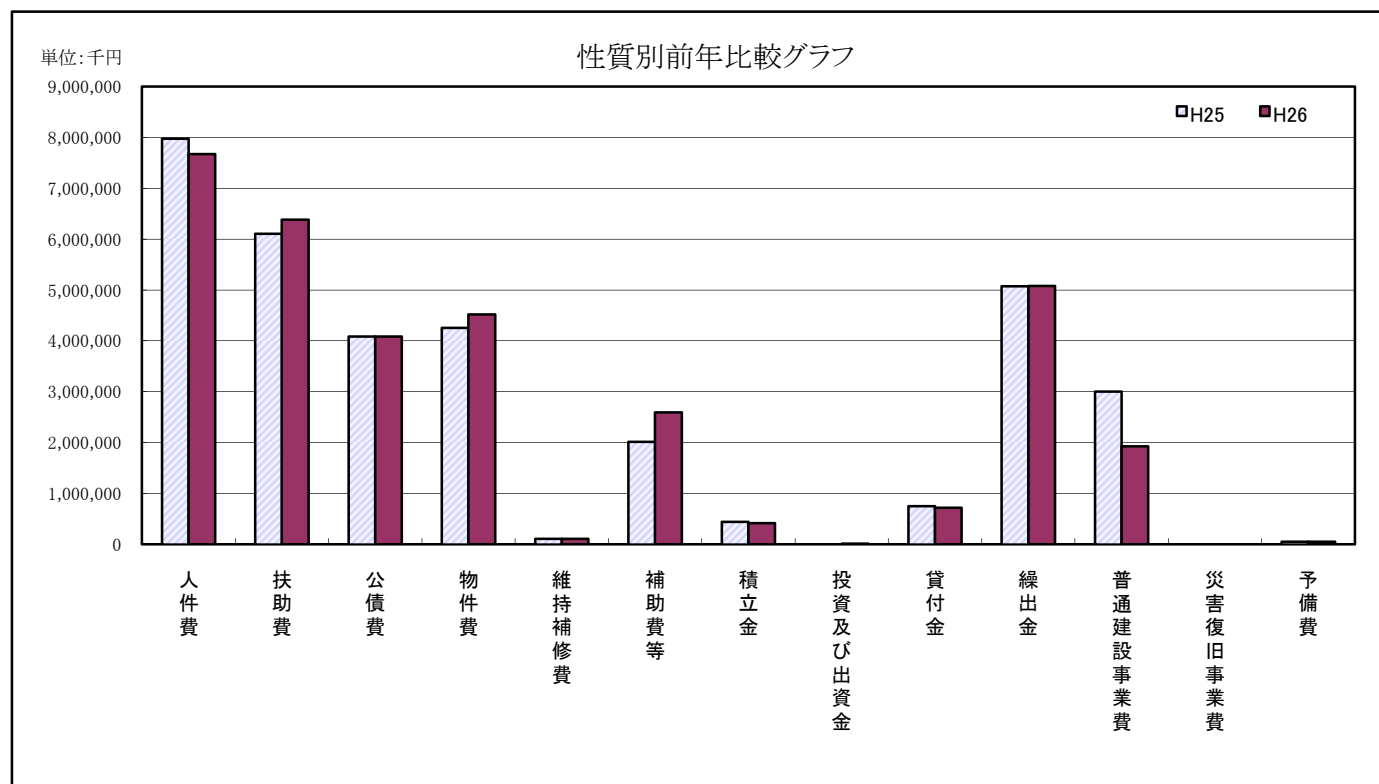
単位：千円

款	H26	H25	比較	増減率(%)	説明欄 ()は事業費、[]は増減
01 議会費	282,570	303,865	△ 21,295	△ 7.0	<ul style="list-style-type: none"> 議員報酬、期末手当(153,618) [12,652減] 議員共済給付費負担金(62,347) [4,044減] 一般職人件費[3,458減]
02 総務費	4,945,179	4,778,708	166,471	3.5	<ul style="list-style-type: none"> 【新規】次期総合計画方針策定等支援業務委託(4,500) 【新規】市有地利活用構想立案基礎調査業務委託(4,500) 【新規】市制45周年記念事業(3,000) 【新規】サイクルステーションとりで管理委託(26,752) 【新規】本庁舎再生可能エネルギー導入事業(50,000) 本庁舎耐震補強大規模改修工事(397,040) [皆増] 旧西口都市整備事務所・旧子ども発達センター撤去工事(862) [59,138減] 県議会議員一般選挙(38,156) [皆増] 参議院議員通常選挙(0) [48,407減] 県知事及び県議会議員補欠選挙の同時選挙(0) [51,623減] 防災行政無線柱建替工事(29,163) [13,389減] 東日本大震災、放射線対策経費(35,306) [15,624減] 一般職人件費[112,593減]
03 民生費	11,375,234	10,622,172	753,062	7.1	<ul style="list-style-type: none"> 【新規】臨時福祉給付金(277,310) 【新規】子育て世帯臨時特例給付金(115,366) 児童手当(1,503,000) [47,160減] 保育所管理運営経費(448,394) [26,182増] 生活保護(1,496,587) [88,016増] 障害者自立支援給付費(1,030,050) [138,814増] 障害児通所給付費(67,650) [7,082増] 医療福祉費支給制度(607,400) [42,689増] 国民健康保険事業特別会計繰出金(743,990) [25,769減] 後期高齢者医療特別会計繰出金(1,061,064) [55,761増] 介護保険特別会計繰出金(976,544) [36,948増]
04 衛生費	1,640,052	3,325,495	△ 1,685,443	△ 50.7	<ul style="list-style-type: none"> 【新規】公的病院等運営費補助金(125,000) 【新規】特定不妊治療費助成費(4,700) 【新規】メンタルチェックシステム「こころの体温計」委託料(193) 【新規】環境基本計画策定支援業務委託料(2,160) 【新規】一般廃棄物処理基本計画策定支援業務委託料(1,620) 予防接種委託料(202,299) [4,833減] ・日本脳炎予防接種委託料(29,718) [5,151減] ・子宮頸がん予防接種委託料(6,192) [13,723減] ・不活化ポリオ予防接種委託料(20,568) [10,401増] ・4種混合ワクチン予防接種委託料(32,102) [10,401増] 取手北相馬休日夜間緊急診療所運営委託料(30,258) [11,076増] じん芥収集運搬委託料(346,534) [14,440増] 放射能除染工事監理業務委託料(0) [118,304減] 除染実施後モニタリング業務委託料(21,104) [15,657減] 民有地放射能除染調査業務委託料(0) [304,500減] 民有地放射能除染作業委託料(0) [252,000減] 放射能除染工事(0) [1,159,880減]
05 農林水産業費	213,900	258,344	△ 44,444	△ 17.2	<ul style="list-style-type: none"> 【新規】農業ふれあい公園管理棟修繕料(1,590) 農業振興地域整備計画策定業務委託料(0) [3,686減] 水田農業転作等実施補助金(40,000) [2,000増] 農産物直売所設置補助金(0) [27,000減]
06 商工費	434,720	394,669	40,051	10.1	<ul style="list-style-type: none"> 【新規】産業振興チャレンジ支援事業補助金(1,000) 【新規】働く婦人の家・勤労青少年ホーム改修工事(15,444) 【新規】震災等緊急雇用対応事業(17,039) 中小企業事業資金融資あっ旋保証料補助金(49,936) [5,712増] 県信用保証協会損失補償寄託金(10,600) [6,000増] 産業活動支援施設奨励金(82,647) [20,423増]
07 土木費	4,225,363	4,228,797	△ 3,434	△ 0.1	<ul style="list-style-type: none"> 【新規】道路ストック安全点検修繕計画策定事業(12,129) 【新規】西一・二丁目(市道2548号線他)道路整備事業(10,185) 【新規】下高井田向(市道0104号線)通学路整備事業(16,481) 【新規】双葉(市道0130号線他)道路改良事業(34,141) 【新規】新取手三丁目雨水排水(25,209) 【新規】野々井大門地区雨水排水(15,196) 【新規】向原公園整備事業(21,287) 【新規】分庁舎エレベーター整備事業(49,600) 【新規】西方住宅排水設備整備事業(2,000) 新川(市道0130号線)道路改良事業(70,373) [62,373増] 野々井陣屋原(市道0103号線)道路改良事業(35,708) [皆増] 野々井地区雨水排水(34,560) [22,495増] 取手地方広域下水道組合負担金(1,690,000) [40,000減] (仮称)下高井近隣公園整備事業(0) [123,000減] 取手駅西口都市整備事業特別会計繰出金(491,429) [41,710増] 用地先行取得事業特別会計繰出金(116,880) [60,650減]
08 消防費	1,897,341	1,763,713	133,628	7.6	<ul style="list-style-type: none"> 【新規】消防救急無線・指令センター共同整備負担金(156,177) 【新規】吉田署・戸頭署耐震補強大規模改修事業(35,474) 【新規】高規格救急自動車の購入(37,000) 化学消防自動車の購入(0) [61,770減]
09 教育費	3,748,718	3,344,878	403,840	12.1	<ul style="list-style-type: none"> 【新規】小学校空調設備設置工事実施設計委託(7,200) 【新規】永山小再生可能エネルギー導入事業(47,000) 【新規】稲小校舎・体育館大規模改修工事実施設計委託(11,700) 【新規】高井小校舎・体育館大規模改修工事実施設計委託(9,700) 【新規】藤代小校舎大規模改修工事実施設計見直し委託(4,600) 【新規】藤代中体育館耐震補強工事実施設計委託(10,130) 【新規】放課後子どもクラブ室新築工事(211,628) 【新規】市民会館ボーダーケーブル交換工事(9,364) 【新規】白山公民館外壁・屋根改修事業(25,740) 【新規】図書館非常用放送設備更新工事(4,086) グリーンスポーツセンター指定管理料(125,673) [5,012増] 幼稚園就園奨励費補助金(152,965) [25,417増]
10 災害復旧費	5	5	0	0.0	
11 公債費	4,084,768	4,284,203	△ 199,435	△ 4.7	<ul style="list-style-type: none"> 元金(3,564,107) [147,458減] 利子(514,003) [51,981減] 実質公債費比率 H24決算10.2% H23決算10.6%
12 諸支出金	662,150	675,151	△ 13,001	△ 1.9	<ul style="list-style-type: none"> 土地開発公社貸付金(662,000) [13,000減]
13 予備費	50,000	50,000	0	0.0	
合計	33,560,000	34,030,000	△ 470,000	△ 1.4	
H25年度の内、借換債除く	33,560,000	33,830,000	△ 270,000	△ 0.8	

平成26年度一般会計性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算		平成25年度 当初予算		比 較	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	7,674,951	22.9	7,971,656	23.5	△ 296,705	△ 3.7
うち特別職	34,122	0.1	34,122	0.1	0	0.0
うち議員	216,303	0.6	232,999	0.7	△ 16,696	△ 7.2
うち一般職	6,923,634	20.6	7,199,095	21.2	△ 275,461	△ 3.8
うち一般職非常勤	341,758	1.0	346,342	1.0	△ 4,584	△ 1.3
扶 助 費	6,379,552	19.0	6,102,330	17.9	277,222	4.5
公 債 費	4,084,110	12.2	4,283,549	12.6	△ 199,439	△ 4.7
うち借換分を除く	4,084,110		4,083,549		561	0.0
物 件 費	4,516,101	13.5	4,253,570	12.5	262,531	6.2
維 持 補 修 費	105,642	0.3	106,184	0.3	△ 542	△ 0.5
補 助 費 等	2,592,054	7.7	2,009,626	5.9	582,428	29.0
積 立 金	416,909	1.2	434,979	1.3	△ 18,070	△ 4.2
投 資 及 び 出 資 金	10,600	0.0	4,600	0.0	6,000	130.4
貸 付 金	719,481	2.1	744,701	2.2	△ 25,220	△ 3.4
繰 出 金	5,081,799	15.2	5,072,058	14.9	9,741	0.2
普 通 建 設 事 業 費	1,928,796	5.8	2,996,742	8.8	△ 1,067,946	△ 35.6
災 害 復 旧 事 業 費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	33,560,000	100.0	34,030,000	100.0	△ 470,000	△ 1.4
うち借換分を除く	33,560,000		33,830,000		△ 270,000	△ 0.8



※性質別前年比較グラフは、H25年度の内、市債借換分（200,000）を除いた実質的な予算額の比較である。

平成26年度の主要事業概要

1) 安全・安心のまちづくり

※課名の次にあるページ番号は、
予算説明書のページになります。

《雨水排水対策事業》

雨水幹線や排水路の整備・改修等を行い、雨水による浸水被害をなくし、居住環境の整備向上を図ります。

【新規】新取手三丁目雨水排水整備事業（25,209千円）（排水対策課）P.126

新取手三丁目地区の冠水被害緩和のため、U字溝の整備を行います。

【新規】野々井大門地区雨水排水整備事業（15,196千円）（排水対策課）P.126

野々井大門地区の冠水被害緩和のため、排水工事に伴う詳細設計を行います。

【継続】稲雨水幹線整備事業（13,409千円）（排水対策課）P.126

上流部である白山五丁目地区の冠水被害緩和のため県施工による国道294号線の道路改良工事に合わせて管渠整備を行います。

【継続】野々井地区雨水排水整備事業（34,560千円）（排水対策課）P.126

野々井地区旧県道部の冠水被害緩和のため、U字溝の整備を行います。

【継続】藤代地区雨水排水整備事業（11,000千円）（排水対策課）P.126

小林住宅地区の冠水被害緩和のため、U字溝の整備を行います。

《公共施設整備事業》

公共施設の老朽化やバリアフリーに対応するための改修工事等を行い、市民が安心して利用できる施設環境の整備を図ります。

【新規】本庁舎再生可能エネルギー導入事業（50,000千円）（管財課）P.25

地域防災の拠点づくりを推進するために、非常災害時に災害対策本部が設置される本庁舎に太陽光発電・蓄電池を設置します。

【継続】本庁舎耐震補強大規模改修事業（397,040千円）（管財課）P.25

本庁舎の耐震補強工事及び屋上の防水や各階トイレ、空調設備等の大規模改修工事を実施し、安全で快適な庁舎環境を整えます。

【新規】働く婦人の家・勤労青少年ホーム改修事業（15,444千円）

（産業振興課）P.107

老朽化が進んでいる働く婦人の家・勤労青少年ホームの防水改修・シーリング工事を行います。

【新規】分庁舎改修事業（49,600千円）（都市計画課）P.117

都市整備部とこども発達センターがある分庁舎に、エレベーター

を整備し、バリアフリー化を図ります。

【新規】西方住宅排水設備整備事業（2,000 千円）（管理課） P. 135

下水道設備が未整備の市営住宅について、居住環境の改善を図るため排水設備工事に伴う実施設計を行います。

【継続】大利根住宅排水設備整備事業（23,100 千円）（管理課） P. 135

下水道設備が未整備の市営住宅について、居住環境の改善を図るため排水設備工事を行います。

【新規】消防署耐震補強大規模改修事業（35,474 千円）

（消防本部・総務課） P. 138

防災拠点としての機能強化を図るため、消防署の耐震補強及びトイレ等の改修を行います。吉田消防署は工事、戸頭消防署は実施設計を行います。

【継続】放課後子どもクラブ室整備事業（211,628 千円）

（スポーツ生涯学習課） P. 164

放課後等に小学生達が安全で健やかに過ごせる活動拠点として、放課後子どもクラブ室を設置し、子ども達の健全育成と子育て支援の充実を図っています。平成 26 年度は、寺原小、吉田小、戸頭東小で、クラブ室の新築工事を行います。

【継続】取手グリーンスポーツセンター設備改修事業（24,217 千円）

（スポーツ生涯学習課） P. 170

取手グリーンスポーツセンターは、オープン後 23 年が経過していることから、年次的に修繕、設備の更新を行い、市民の健康増進に寄与します。

【新規】市民会館ボーダーケーブル改修事業（9,364 千円）（文化芸術課） P. 163

市民会館の施設・設備の老朽化に対応するため、年次計画の基に修繕、更新を行っています。平成 26 年度はボーダーケーブル（照明用電源ケーブル）の改修工事を行い、適切な維持管理に努めます。

【新規】白山公民館改修事業（25,740 千円）（公民館） P. 165

白山公民館の屋根及び外壁の改修工事を行い、利用者の安全性と利便性の向上を図り、適切な維持管理に努めます。

《市道整備事業》

市道の改良工事や維持工事を行い、居住環境の整備向上を図ります。

【新規】西一・二丁目道路整備事業（10,185 千円）（道路課） P. 112

舗装の老朽化等により振動や騒音が生じている箇所について道路維持工事に伴う調査設計を行います。

【新規】双葉道路改良事業（34,141千円）（道路課）P.113

双葉地区が茨城県警より「ゾーン30」の区域指定を受けたため、注意喚起を促す路面標示の設置など安全対策工事を行います。併せて、道路改良が完了していない未整備区間についても道路改良工事に伴う測量設計を行います。

【新規】下高井田向道路改良事業（16,481千円）（道路課）P.115

安全な通学路の整備のために歩道整備を含めた道路改良工事を行います。

【継続】ふれあい道路整備事業（60,588千円）（道路課）P.112

交通量が多いため舗装の痛みが激しい箇所について道路維持工事を行います。

【継続】清水道路改良事業（13,000千円）（道路課）P.113

幹線道路であるが、幅員が狭く歩道が確保されていないため歩道整備を含めた道路改良工事を行います。

【継続】新川道路改良事業（70,373千円）（道路課）P.113

安全な歩行空間の確保のため歩道整備工事を行います。

【継続】野々井陣屋原道路整備事業（35,708千円）（道路課）P.113

ゆめみ野地区のまち開きに伴う交通量の増加に対応し、通学路の安全確保を図るため、交差点改良工事を行います。

【継続】藤代箕輪前道路改良事業（39,125千円）（道路課）P.113

幅員が狭く車両の相互通行が困難なため道路改良工事を行います。

《道路ストック点検修繕計画及び橋梁長寿命化修繕計画の策定》

道路舗装、橋梁及び付属施設等の老朽化に伴い、災害等による重大な事故等の恐れがある施設の点検及び計画的な修繕を行うことにより、予防保全型の維持管理を行います。

【新規】道路ストック点検修繕計画の策定（12,129千円）（管理課）P.111

道路舗装や横断歩道橋等の道路ストックについて、道路利用者及び第三者の被害を防止する観点から、損傷状態を把握するための点検を行い、維持管理修繕計画を策定します。平成26年度は、利用度の高い幹線道路の点検を行います。

【継続】橋梁長寿命化修繕計画の策定（1,500千円）（管理課）P.111

高度成長期に築造された橋梁の修繕計画を策定することにより、計画的な修繕を行い、財政負担の平準化を図りながら、50年の寿命を100年に延ばし安全な交通環境の整備を図ります。

《小中学校整備事業》

学校施設の耐震補強、増築、改修等の工事实施設計と建物施設の改修工事を行うことにより、児童・生徒が安全で快適な学校生活を送れる教育環境の整備を図ります。

【新規】小学校空調設備設置工事实施設計委託(7,200千円)

(教育総務課) P. 150

児童の教育環境の向上を図るため、小学校に空調設備を設置するための実施設計を行います。

【新規】永山小再生可能エネルギー導入事業(47,000千円)

(教育総務課) P. 151

地域防災の拠点づくりを推進するために、非常災害時に地域住民の応急避難場所となる学校施設に太陽光発電・蓄電池を設置します。

【新規】小学校大規模改造工事实施設計委託(26,000千円)(教育総務課) P. 151

児童の教育環境の向上を図るため、小学校の大規模改造工事の実施設計を行います。

(内訳) 稲小校舎・体育館 (11,700千円)

高井小校舎・体育館 (9,700千円)

藤代小校舎 (4,600千円)

【新規】藤代中体育館耐震補強工事实施設計委託 (10,130千円)

(教育総務課) P. 155

生徒の教育環境の向上を図るため、藤代中学校の体育館の耐震補強工事を行うための実施設計を行います。

《消防救急無線・指令センター共同整備事業》

消防救急無線のデジタル化及び県内34市町21消防本部による共同指令センターを整備します。大規模・広域災害時における応援の対応力強化を図るとともに、119番を1カ所で受け付けることにより、病院情報等の共有による搬送時間の短縮を図ります。

【新規】消防救急無線・指令センター共同整備負担金 (156,177千円)

(消防本部・指令課) P. 139

《高規格救急自動車の更新》

市民の安全を確保するため、吉田消防署に配備されている車両の更新を行い、救急体制の充実を図ります。

【新規】高規格救急自動車の購入 (37,000千円) (消防本部・警防課) P. 141

《消防団車両の更新》

市民の安全を確保するため、消防団に配備されている車両の更新を行いま

す。

【継続】第 14 分団・第 20 分団小型ポンプ積載車の購入（16,000 千円）

（消防本部・警防課）P. 140

《救急救命士養成事業》

救急救命士法に基づく高度な救命処置を行うため、救急救命士を養成し、救命効果のさらなる向上を図ります。（救急救命士資格取得者 27 名）

【継続】救急救命士養成事業（2,729 千円）（消防本部・警防課）P. 139

《空き家等の適正管理事業》

近年市内において増加している空き家等について、管理不全な状態で維持されることのないよう、現場把握、調査、所有者への依頼等を実施します。

【継続】空き家等の適正管理事業（2,352 千円）（安全安心対策課）P. 20

《防災行政無線支柱更新事業》

市内に設置されている防災行政無線のうち、支柱が老朽化しているものの建替を年次計画により実施し、安全性の確保を図ります。

【継続】防災行政無線柱建替工事（29,163 千円）（安全安心対策課）P. 35

《災害時用備蓄食糧等購入事業》

非常用食糧や避難所用備蓄品等を年次計画により整備し、災害発生時の市民生活の安全・安心の確保に備えます。

【継続】災害時用備蓄食糧等購入（7,119 千円）（安全安心対策課）P. 35

《被災者支援事業》

東日本大震災により、住居等の建物が半壊以上の被災を受けた市民を対象に、災害援護資金貸付、被災住宅復興支援利子補給補助を行い、被災住宅復旧や生活再建のための一助とします。

【継続】災害援護資金貸付金（2,500 千円）（社会福祉課）P. 35

【継続】被災住宅復興支援利子補給補助金（509 千円）（社会福祉課）P. 35

《避難者支援事業》

東日本大震災または原発事故による避難者に対して、生活基盤確保のため、市が民間住宅を借上げ、応急仮設住宅として避難者に貸与します。

【継続】応急住宅借上料（26,696 千円）（社会福祉課）P. 36

《放射能対策事業》

平成 25 年度までに実施した除染作業等に引き続き、平成 26 年度は事後の

モニタリングを継続して行います。

また、市立小中学校の給食食材及び完成品、一般家庭の食材について放射能検査を行います。

【継続】放射能対策事業（28,949千円）（放射能対策課）P. 92

《農畜産物放射能測定事業》

茨城みなみ農業協同組合及び取手市、守谷市、つくばみらい市で構成する原発事故農畜産物損害賠償協議会で導入した放射能測定システムにかかる光熱水費及び測定に伴う消耗品代等を負担することにより、円滑な運用を図ります。

【継続】原発事故農畜産物損害賠償対策協議会負担金（100千円）

（農政課）P. 37

《給食食材放射性物質検査》

給食の安全・安心を確保することを目的とし、児童・生徒に提供する給食食材の安全性を確認するため、市内保育所及び小・中学校の給食食材の放射性物質検査を実施します。

【継続】保育所給食食材検査（305千円）（子育て支援課）P. 37

【継続】小・中学校給食食材検査（196千円）（学務給食課）P. 37

2) 市民の健康増進事業

《健康づくり推進事業》

【新規】健康運動教室実施事業（9,302千円）（健康づくり推進室）P. 50

高性能歩数計を使用し、「e-wellness」システムを使った運動データの管理・分析を行うことで、一人ひとりの体組成・体力・身体活動量・ライフスタイルに応じた個別の運動・栄養のプログラムを提供する健康運動教室を実施します。

【新規】食育指導事業（300千円）（保健センター）P. 79

食育の指導に必要な備品等を購入し、取手市ヘルスメイト協議会と協力してJA茨城みなみ農産物直売所「夢とりで」において食育の指導・啓発を行い、市民の健康の維持・増進を図ります。

【継続】健康遊具設置工事（4,804千円）（高齢福祉課）P. 63

高齢化社会における市民の健康維持・増進に役立てるため、健康遊具を設置します。平成26年度は、これまでの小貝川河川敷の他に、（仮称）ウェルネスプラザを拠点とし、新たにウォーキングのモデルコースとして整備を進めている、都市計画道路3・4・3号線沿いの

スペースにも設置することで、より多くの市民の健康づくりを図ります。

《医療関連事業》

【継続】ぬくもり医療支援事業（86,900千円）（国保年金課） P. 65

平成25年10月より乳児や小児の通院、入院時の医療費助成事業について助成対象を小学校6年生まで拡大し、受給に係る所得制限も撤廃しました。医療費に係る保護者の負担を軽減し、子育て支援に寄与します。

【新規】不妊治療助成事業（4,700千円）（保健センター） P. 85

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療に要する費用の一部を助成します。

【新規】公的病院等運営費補助金（125,000千円）（保健センター） P. 81

市民の健康を守り、医療環境を確保充実させるため、国の特別交付税措置を活用してJAとりで総合医療センターに運営費を補助します。

《母子健康教育事業》

【新規】BPプログラム事業（17千円）（保健センター） P. 84

0歳の子を持つ母親を対象に新たな教育プログラムを実施します。育児不安を抱える母親の不安を軽減し、母子ともに健全な成長を図ります。

《精神保健事業》

【新規】メンタルチェックシステム「こころの体温計」委託（193千円）

（保健センター） P. 86

携帯電話やパソコンで簡単に自分のこころの状態をチェックすることができるシステムを導入します。うつ対策・自殺予防対策及び市民のこころの健康の維持、増進を図ります。

3) 取手駅西口の整備による活性化

《取手駅北土地区画整理事業》

取手駅の西口駅前地区として、多様な都市機能の集積と土地の高度利用の促進を図るために、土地区画整理事業に基づき、都市基盤の整備を進めます。

【継続】取手駅北土地区画整理事業（310,202千円）（区画整理課） P. 177

駅前雨水管敷設工事委託、雨水バイパス管敷設工事、都市計画道路3・5・38号線道路改良工事、物件移転等補償業務を行います。

《（仮称）ウェルネスプラザ整備事業》

取手駅北地区 B 街区に、健康や育児等に関する相談機能や、健診機能、運動・リハビリ機能などに加え、多世代の人々が交流可能な多目的ホールなどを備えた（仮称）ウェルネスプラザを整備します。また、野外ステージなどを備えた多目的広場公園もあわせて整備します。

【継続】（仮称）ウェルネスプラザ整備事業（864,024 千円）

（中心市街地整備課）P. 179

（仮称）ウェルネスプラザ整備工事（平成 25～27 年度継続費）及び工事に伴う補償を行います。

《取手駅北地区建築物整備事業》

取手駅北土地区画整理事業の進捗にあわせ、A 街区と駅前広場の基本計画を策定し、都市基盤整備の事業効果の早期発現を図ります。

【新規】取手駅西口 A 街区・駅前広場基本計画策定事業（13,500 千円）

（中心市街地整備課）P. 179

4）地域活性化につながる事業の推進

《都市計画道路事業》

市内の道路網の中心となる都市計画道路を整備することにより、道路交通環境の整備とともに住環境の向上やまちの活性化を図ります。

【継続】都市計画道路 3・4・3 号上新町環状線（井野工区）整備事業

（155,787 千円）（道路課）P. 123

環状線としての機能とともに、国道 6 号線、国道 294 号線の南北、東西の交通の分散により、市街地の混雑緩和や住環境の向上を図ります。

【継続】都市計画道路 3・4・7 号取手東口城根線整備事業

（23,501 千円）（道路課）P. 124

歩道等を整備することにより、安全で快適な道路交通環境の整備を図ります。

《都市計画事業》

均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与するため、都市の健全な発展と秩序ある市街地形成を図ります。

【継続】都市計画見直し策定事業（8,090 千円）（都市計画課）P. 116

国道 6 号線と都市計画道路 3・4・3 号線が交差する桑原地区について、新たな活力・雇用創出と都市の一体性の確立をめざし、商業・

産業拠点としての土地利用を図るため、市街化区域への編入に向けた都市計画変更調書の原案を策定します。

【新規】藤代駅北口周辺地区整備計画策定事業（4,977千円）

（都市計画課）P.116

道路管理者である県と協議を進め、交通結節地点としての機能充実を図れるよう、整備に向けた計画を策定します。

《買い物環境の改善》

既存スーパーの撤退や商店街の衰退に伴い高齢者などへ影響を与えている買い物弱者問題に対して、食料品や日用品などの販売を行う移動販売車を巡回させ買い物環境の改善を図ります。

【継続】買い物弱者支援事業（8,230千円）（産業振興課）P.106

《産業活動支援事業》

【継続】産業振興ICT推進事業（14,540千円）（産業振興課）P.106

市の物産品について、ホームページやFacebook等を活用し、取手ブランドを全国に向けてPRするとともに、市内事業者相互の参加による異業種間交流を促進し、産業全体の活性化を図ります。

【継続】空き店舗活用事業（2,200千円）（産業振興課）P.105

中小事業者振興及び商店街の活性化を図るため、空き店舗を活用して事業を行う出店者に対し、家賃もしくは店舗改修費の補助を行います。

【継続】産業活動支援条例に基づく奨励金事業（85,747千円）

（産業振興課）P.104

地域経済の発展に寄与する市内企業の積極的な事業拡大に対し、産業活動支援条例に基づき、設備投資に対する施設奨励金及び市民の新規雇用に対する雇用促進奨励金を交付し、地域経済の活性化を図ります。

【新規】産業振興チャレンジ支援事業（1,000千円）（産業振興課）P.104

取手市ゆかりの資源や市の特性を活用した新商品の開発、地域ブランドの創造などの新たな事業活動を予定している団体に対し、補助金を交付して支援します。

《向原公園整備事業》

国土交通省の堤防拡幅工事により向原緑地公園のゲートボール場が用地買収されるため、近接している向原公園に新たにゲートボール場を整備します。併せて、老朽化している向原公園の全天候テニスコート1面を人工芝テニスコートに改修し、市民の憩いの場・交流の場として、利用者の利用環境の向上を図ります。

【新規】向原公園整備事業（21,287千円）（水とみどりの課）P.132

《市民と協働による公園整備事業》

地域住民の要望を考慮し、特徴を備えた公園の整備を行い、協働による地域に密着した公園を目指します。

【新規】藤代駅南口2号公園整備事業（2,743千円）（水とみどりの課）P.132

【継続】紫水公園整備事業（3,381千円）（水とみどりの課）P.132

5) その他新規事業

・次期総合計画方針策定事業

【新規】次期総合計画方針策定等支援業務委託（4,500千円）

（特定政策推進室）P.28

平成23年の地方自治法改正により基本構想の策定義務がなくなった中、市のまちづくりを進める上で総合計画の必要性と役割について改めて検討を行います。

・公共用地利活用事業

【新規】市有地利活用構想立案基礎調査業務委託（4,500千円）

（特定政策推進室）P.29

市保有の未利用地の有効な利活用を行うため、中長期的な利活用構想の立案に必要な基礎調査を実施します。

・公共施設マネジメント事業

【新規】公共施設マネジメントシステム経費（1,847千円）

（公共施設整備課）P.29

公共施設の老朽化状況等の情報を共有化・一元管理することで、全庁横断的な施設保全管理及び公共施設の再配置を推進します。

・地区集会所等整備事業

【継続】地区集会所建設等事業費補助金（11,773千円）（市民協働課）P.34

地区の活動拠点となる集会所等の整備事業に補助金を交付し、地区コミュニティ活動の活性化を推進します。

・市制施行45周年記念に向けた準備事業

【新規】市紹介映像制作業務委託（1,800千円）（広報広聴課）P.19

市の人口や産業、経済、施設など各分野の概要を紹介映像として

制作し、平成 27 年度に迎える市制施行 45 周年の記念式典及びインターネット配信により活用します。

【新規】市勢ガイド印刷業務委託（1,200 千円）（広報広聴課） P. 19

市の情勢を総合的に紹介した冊子を編集し、市のあゆみやこれまでの取組を市民に広くお知らせします。

・ 自転車駐車場維持管理事業

【新規】サイクルステーションとりで管理委託（26,752 千円）

（安全安心対策課） P. 31

取手駅西口にオープンする新しい自転車駐車場の管理を委託し、市民の利便性を高めます。

・ 臨時給付金事業

【新規】臨時福祉給付金事業（277,310 千円）（社会福祉課） P. 51

消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、市町村税（均等割）が課税されていない者を対象として、臨時福祉給付金を給付します。

【新規】子育て世帯臨時特例給付金事業（115,366 千円）（子育て支援課） P. 69

消費税の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、平成 26 年 1 月分の児童手当受給者を対象に、子育て世帯臨時給付金を給付します。

・ 環境基本計画推進事業

【新規】環境基本計画策定支援業務委託（2,160 千円）（環境対策課） P. 89

平成 15 年度に策定、平成 21 年度に見直しを行った現行の計画について、その後の状況の変化等に伴い、計画期間 10 年の中間期にあたる見直しを行います。

・ 一般廃棄物処理基本計画策定事業

【新規】一般廃棄物処理基本計画策定支援業務委託（1,620 千円）

（環境対策課） P. 92

一般廃棄物処理基本計画は、環境省より指針が示されている一般廃棄物処理のための中長期的な計画です。計画の策定支援業務を委託します。

- ・取手駅東口駅前広場バス停設備整備事業

【新規】取手駅東口駅前広場バス停設備整備工事 (3,521 千円)

(都市計画課) P. 117

取手駅東口駅前広場バス停にバスシェルターとベンチを整備し、コミュニティバス利用者の利便性を図ります。

- ・教育の充実

【継続】小中連携（一貫）教育推進事業 (1,356 千円) (指導課) P. 145

中学校生活への適応や学力の向上などをねらった小中連携・一貫の取組をモデル学区の研究成果を踏まえて、市内の各中学校区において推進します。

6) 25 年度 3 月補正事業

平成 26 年度に計画していた、学校施設の耐震補強工事や大規模改造工事等が、国の経済対策による平成 25 年度第 1 次補正予算（東日本大震災復興特別会計・一般会計）の対象となったために、3 月補正予算に計上し平成 26 年度に繰越して実施します。

1. 平成 25 年度東日本大震災復興特別会計（第 1 次補正）

[教育総務課]

事業費総額 25,000 千円

交付金額 9,046 千円、地方債額 15,800 千円

- ・取手一中武道場耐震補強工事監理業務委託 (1,000 千円)
- ・取手一中武道場耐震補強工事 (24,000 千円)

2. 平成 25 年度一般会計補正予算（第 1 次補正）

[教育総務課]

事業費総額 1,032,500 千円

負担金・交付金額 285,946 千円、地方債額 746,300 千円

- ・吉田小校舎増築・大規模改造工事監理業務委託 (13,600 千円)
- ・吉田小校舎増築・大規模改造工事 (627,000 千円)
- ・戸頭東小校舎大規模改造工事監理業務委託 (6,900 千円)
- ・戸頭東小校舎大規模改造工事 (314,000 千円)
- ・藤代小校舎トイレ改修工事 (71,000 千円)

平成26年度特別会計予算（案）の概要

取手駅西口都市整備事業特別会計

取手駅西口都市整備事業特別会計当初予算の規模は、15億7,727万9千円で、前年度当初予算19億6,857万4千円との比較では、3億9,129万5千円円減（対前年度比19.9%減）となります。

主な事業は、平成25年度から27年度までの継続費となっている（仮称）ウェルネスプラザの整備工事費と駅北土地区画整理事業の都市計画道路3・5・38号線道路改良工事、建物移転補償等を計上しております。

用地先行取得事業特別会計

用地先行取得事業特別会計当初予算の規模は、1億1,688万円で、前年度当初予算1億7,753万円との比較では、6,065万円減（対前年度比34.2%減）となっております。取手駅東口多目的広場用地に係る元金及び利子の償還金を計上しております。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計当初予算の規模は、121億8,816万3千円、前年度当初予算120億8,541万9千円と比較し、1億274万4千円増（対前年度比0.9%増）となっております。

主な増の要因は、後期高齢者支援金の5,116万2千円増（2.8%増）、一般被保険者高額療養費の6,096万円増（8.4%増）によるものです。

・後期高齢者支援金

H25当初：18億1,547万1千円 → H26当初：18億6,663万3千円

・一般被保険者高額療養費

H25当初：7億2,360万円 → H26当初：7億8,456万円

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計当初予算の規模は、19億5,143万3千円、前年度当初予算18億3,256万4千円と比較し、1億1,886万9千円増（対前年度比6.5%増）となっております。

主な増の要因は、被保険者数の増（H24年10月末11,801人 → H25年10月末12,507人、706人増6.0%増）に伴い、広域連合への医療給付費納付金5,381万4千円増、低所得者・被扶養者納付金517万8千円増、保険料納付金6,260万9千円増によるものです。

介護保険特別会計

介護保険特別会計当初予算の規模は、67億7,047万7千円、前年度当初予算64億4,579万5千円と比較し、3億2,468万2千円増（対前年度比5.0%

増) となっております。

主な増の要因は、居宅介護サービス給付費 9,930 万円増 (4.0%増)、施設介護サービス給付費 1 億 24 万 8 千円増 (4.1%増)、特定入所者介護サービス費 3,493 万 2 千円増 (12.9%増) によるものです。

- ・居宅介護サービス給付費

H25 当初：24 億 6,480 万円 → H26 当初：25 億 6,410 万円

- ・施設介護サービス給付費

H25 当初：24 億 7,200 万円 → H26 当初：25 億 7,224 万 8 千円

- ・特定入所者介護サービス費

H25 当初：2 億 6,998 万 8 千円 → H26 当初：3 億 492 万円

介護サービス特別会計

介護サービス特別会計当初予算の規模は、1,954 万 9 千円、前年度当初予算 1,703 万 8 千円と比較し、251 万 1 千円増 (対前年度比 14.7%増) となっております。

地域包括支援センターでは、介護予防支援業務として、軽度な介護保険認定者(要支援 1・2)が、できる限り自立した日常生活を送り、自分で出来ることを増やしていくようなケアプランを作成し、支援しております。

競輪事業特別会計

競輪事業特別会計当初予算の規模は、13 億 4,942 万 5 千円、前年度当初予算 15 億 4,957 万 9 千円と比較し、2 億 15 万 4 千円減 (対前年度比 12.9%減) となっております。

主な減の要因は、通常競輪事業 2 億 16 万 8 千円減、13.3%減による。

- ・通常競輪事業 (1 回 6 日間開催)

H25 当初：15 億 403 万 5 千円 → H26 当初：13 億 386 万 7 千円

- ・場外車券発売競輪事業 (10 回 40 日間発売)

H25 当初：1,931 万 2 千円 → H26 当初：1,936 万円

取手地方公平委員会特別会計

取手地方公平委員会特別会計当初予算の規模は、77 万 1 千円、前年度当初予算 76 万 5 千円と比較し、6 千円増 (対前年度比 0.8%増) となっております。関係団体は、取手市・守谷市・利根町・取手地方広域下水道組合・取手市外 2 市火葬場組合・利根川水系県南水防事務組合・常総地方広域市町村圏事務組合となります。